

地域再生計画（地方創生道整備推進交付金）中間評価調査書

都道府県名	宮崎県	事業実施主体	宮崎県、五ヶ瀬町	地域再生計画名	森林資源を活かした五ヶ瀬ブランド町づくり再生計画【宮崎県 五ヶ瀬町】
計画期間	R2～R6	評価責任者	宮崎県環境森林部 森林経営課長 松永雅春	五ヶ瀬町役場 農林課課長 増永稔	

①地域再生計画に記載した数値目標の実現状況	指標		基準値		中間目標値		最終目標値		中間評価	達成状況		中間目標値の実現状況に関する評価	
	指標1	指標2	基準年度	基準年度	年度	中間実績	基準年度	基準年度		指標総数	達成数		
	指標1	森林資源面積の増加	117 ha	R2	119 ha	R4	98 ha	122 ha	R6	×	3	1	達成率が82%程度であり、中間目標は達成できていないが、引き続き計画に則した整備を図り、目標達成を目指していく。町単独事業を新たに実施し、目標達成を目指していく。
	指標2	林産物センターの木材取扱量	40.2 千m3	R2	41.1 千m3	R4	66.3 千m3	42.1 千m3	R6	○	3	1	中間目標値の1.6倍以上となっており、達成見込みである。
	指標3	椎茸生産量の増加	45.5 t	R2	46.6 t	R4	36.9 t	47.7 t	R6	×			達成率が77%程度であり、中間目標は達成できていないが、引き続き計画に則した整備を図り、目標達成を目指していく。町単独事業を新たに実施し、目標達成を目指していく。
②事業の進捗状況	事業名		整備量（その他の事業では取組内容）			事業の進捗状況に関する評価							
			計画	中間年度 (R4)	最終実績 見込み								
特別措置を適用して行う事業	町道整備事業		2,030m	563m	2,030m	当初計画に対し、路線延長から見る進捗率は、27%と低い数値ではあるが、測量設計、土工及び排水工を先行して実施している影響である。このため、最終実績の路線延長は概ね達成する見込みである。しかし、事業費においては、資材単価等の上昇や現地状況に応じた構造物等の追加により、m当たりの事業費が高くなっており、2割以上の増が見込まれるため、計画変更の申請予定である。							
	林道整備事業		4,400m	1,073m	4,400m	当初計画に対し、路線延長から見る進捗率は、28%と低い数値ではあるが、測量設計、土工及び排水工を先行して実施している影響である。しかし、事業費においては、資材単価等の上昇や現地状況に応じた法面処理等の変更対応により、m当たりの事業費が高くなっており、2割以上の増が見込まれるため、計画変更の申請予定である。							
その他の事業	森林整備地域活動支援交付金事業		既存作業路の改良事業に伴う支援		既存作業路を繰り返し使えるための改良活動に対する支線を行った。								
	森林施業支援事業		森林整備における支援		森林整備事業で実施した造林、下刈り、切捨間伐への助成を行った。								
	椎茸生産対策支援事業		種ゴマ購入経費に掛かる補助		椎茸生産に係る資材経費の上昇を抑えるため、種ゴマ購入費用に対しての支援を行った。								
計画外で独自に実施した事業	森林環境対策事業		林道施設の維持管理作業における支援		草刈りや側溝、暗渠等の土砂上げを実施し、施設の機能回復を図るとともに、災害に強い林道施設を維持管理するために支線を行った。								
	作業路整備事業（町単）		森林整備作業における支援		林内作業路の整備を実施し、搬出作業の効率化、作業環境の改善を図ることを目的とし、森林整備支援を行っている。								
③評価方法	五ヶ瀬町地域再生計画推進協議会を開催し、中間目標値の実現状況に関する評価・検討を行った。												
④中間評価の公表方法	五ヶ瀬町のホームページに掲載												
⑤計画全体の総合評価	本地域再生計画では、五ヶ瀬町の農林業振興の観点から、町道及び林道を整備することにより、木材及び特用林産物等の運搬や出荷の効率化・低コスト化が期待できる。また、観光振興や定住促進、林業振興の達成に向けては、町道及び林道の一体的な整備は必要不可欠であり、地元住民からのニーズも高い。加えて、路線選定や路線配置の観点からも、本地域は町道及び林道を総合的に整備する効率性が高く、総合的整備による相乗効果の発揮も期待されることから本交付金制度を活用するメリットは大きいと考えられる。さらには、目標達成に向けてソフト事業等の関連事業との連携・組合せを行う予定としており、新たに町単独事業も実施していく。本事業の実施による政策効果を更に高めることが期待される。												
⑥今後の方針等	中間評価結果の反映状況					有りの場合その具体的内容							
	地域再生計画の見直し（有・無） 令和6年度予算要望額への反映（有・無） 有りの場合の増減額 千円					計画上の道路整備を行うことで、地域間のネットワークが強化されるが、昨年の災害等により事業進捗に遅れが生じている。また、事業費においては、資材単価等の上昇や現地状況に応じた法面処理等の変更対応により、m当たりの事業費が高くなっており、目標達成に向けて整備を進めるが、総事業費の2割以上の増が見込まれるため、計画変更の認定申請を行う。							
⑦今後の方針等に対する対応	●総事業費の2割以上の増に伴う計画変更の認定申請を予定 ・町道事業費 認定時150,000千円→見直し後223,000千円【73,000千円（うち交付金36,500千円）増】 ・林道事業費 認定時700,000千円→見直し後894,770千円【194,770千円（うち交付金97,385千円）増】 ・総事業費 認定時850,000千円→見直し後1,117,770千円【267,770千円（うち交付金133,885千円）増】												